

私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)</p> <p>〔略〕 (平成31年4月1日 一部改正)</p> <p>〔略〕</p> <p>3 小中学校に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対する補助は、学校法人が設置する小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合に行うものとし、当該法人が補助金を代理受領した上で児童生徒に係る授業料納付金と相殺するものとする。</p> <p>〔略〕</p> <p>附 則 この要綱は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度の事業から適用する。</p>	<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)</p> <p>〔略〕 (平成31年4月1日 一部改正) <u>(令和元年7月1日 一部改正)</u></p> <p>〔略〕</p> <p>3 小中学校に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対する補助は、学校法人が設置する小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合に行うものとし、<u>原則として</u>当該法人が補助金を代理受領した上で児童生徒に係る授業料納付金と相殺するものとする。</p> <p>〔略〕</p> <p>附 則 この要綱は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度の事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この要綱は、令和元年7月1日から施行し、令和元年度の事業から適用する。</u></p>

現 行			改 正 後		
別表1（第3関係）			別表1（第3関係）		
区分	要 件	補 助 額	区分	要 件	補 助 額
小中学校の授業料の負担軽減	児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合 ア 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。 イ 児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。 ただし、寡婦控除の適用がある場合は判定額が143万円未満、寡夫控除の適用がある場合は判定額が147万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。 ウ 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと エ 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること。 オ 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。 カ 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること。	納入する授業料額の範囲内（年額100,000円を上限とする。）	小中学校の授業料の負担軽減	児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合 ア 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。 イ 児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。 ただし、寡婦控除の適用がある場合は判定額が143万円未満、寡夫控除の適用がある場合は判定額が147万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。 ウ 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと エ 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること。 オ 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。 カ 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること。	納入する授業料額の範囲内（年額10万円を上限とする。また、 <u>7月2日以降に転学等する場合に、年度初めから転学等する日までの授業料額が10万円に満たない場合は、その日までの授業料を上限とする。</u> ）
摘要	改正の理由 国の「私立中学校等修学支援実証事業費補助金の取扱い」の一部改正に伴う所要の改正。				